

令和2年度 事務事業総点検表(1次評価)

上下水道局

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
水道基盤整備課・水道管路課・水道事務所	1315	水道管の耐震化	R 1 - R 4	市(直営・委託)	「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、水道管の耐震化を進め、地震による管路被害を減らし、市民生活への影響を最小限とする。	重要な水道管307.4kmのうち、H30年度末で116.4kmだった耐震化延長をR4年度末までに9.0km実施し、新規布設分9.0kmと併せて134.4kmの耐震化を完了する。	水道管の耐震化工事延長	2.5km	1.8km	企業	640,700	212,570	380,787	5.0	0.0
下水道維持課	1316	下水道管の耐震化	R 1 - R 4	市(直営・委託)	下水道管の耐震化を推進することで、巨大地震による被害を抑制し、被災時における汚水の流出防止やトイレの使用の確保などを図り、危機管理を強化する。	「静岡市下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震性能の確認や各種対策の実施により、耐震化した下水道管延長は、重要な下水道管474.2kmのうち、平成30年度末で247.9kmであり、令和4年度までに29.3km延伸させ、277.2kmの耐震化を完了する。	重要な下水道管の耐震化	7.1km	10.4km	企業	869,534	235,193	476,578	1.8	0.0
水道基盤整備課	1317	水道施設の耐震化	R 1 - R 4	市(直営・委託)	耐震性を有しない配水池の耐震化を進めることにより、地震による断水被害を減らし、市民生活への影響を最小限とする。	配水池有効容量198,634m ³ のうち優先度の高い未補強施設の工事及び水運用の変更により、R4年度末までに13,500m ³ の耐震化を実施する。	水道施設の耐震化容量	計画見直し	計画見直し	企業	—	—	—	0.5	0.0
下水道建設課・下水道施設課	1318	下水道施設の津波対策	R 1 - R 4	市(直営・委託)	下水道施設の津波対策を推進することにより、津波の管路内遡上による上流域の浸水、土砂等の流入に伴い管路内を閉塞することによる流下機能の低下を防ぎ、市民の生命・財産を守ることで、危機管理を強化する。	「静岡市下水道施設津波対策計画」及び「静岡市下水道総合地震対策計画」に基づき、重要な管・施設の地震対策を実施する。 ①(管路)耐津波対策が必要な既設の下水道管路吐口全31箇所のうち、令和4年度までに1箇所ゲート設置工事を実施する。 ②(施設)耐津波対策が必要な5浄化センター、12ポンプ場及び14吐口を始め、各施設の耐震・耐津波対策実施計画を令和4年度末までに策定する。	①(管路吐口)ゲート設置工事 ②(施設)耐震・耐津波対策基本設計、実施計画策定	①管路吐口耐津波診断・基本設計 ②基本設計(2箇所)	①管路吐口耐津波診断 ②基本設計(2箇所)	企業	217,388	—	137,518	2.4	0.1

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
基幹管路の耐震管率	40.50%	39.30%	37.90%	36.00%	地震災害に対して被害を最小限にするとともに、迅速な対応により早期の機能回復が可能となるよう、基幹管路(重要な水道管)を耐震化していくことから、災害に対する水道システムの安全性、危機対応性の向上を示す「基幹管路の耐震管率」を成果指標として設定した。	40.10%	A	B	<p>水道管の耐震化について、R2計画「2.5km」に対し、「1.8km」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、日本平送水管布設替工事や福田ヶ谷送水管布設替工事など6件の工事を実施した。</p> <p>また、成果指標である基幹管路の耐震管率はR2計画「40.5%」に対し、「40.1%」の実績で、達成率は99.0%となったが、活動指標と併せて総合的に判断し「B」評価とした。水道管の耐震化を進めることにより、重要な水道管の「継手の離脱防止」、「水道管の破断防止」など耐震性の向上につながる。</p> <p>【今後の課題】 基幹管路は国県道等の幹線道路に布設されているため、交通状況等により非開削工法(地中を掘り進み施工する工法)での施工となるケースも多く、工事費用が増大している。</p> <p>【課題解決に向けた取組方針】 現道での開削工事による施工が困難な場合には、布設箇所について別ルートの検討もを行い、非開削工法の施工区間を可能な限り抑えて、事業を進めていく。</p>	
重要な下水道管の耐震管率	55.0% (累計261.0km)	53.5% (累計253.9km)	52.3% (累計247.9km)	51.2% (累計242.8km)	地震災害に対して被害を最小限にするとともに、迅速な対応により早期の機能回復が可能となるよう、重要な下水道管を耐震化していくことから、災害に対する下水道管の安全性、危機対応性の向上を示す「重要な下水道管の耐震管率」を成果指標として設定した。 【R2:261.0km/474.2km≒55.0%】	55.7% (累計264.3km)	A	A	<p>下水道管の耐震化について、重要な下水道管の耐震化をR2計画「7.1km」に対し、「10.4km」実施した。</p> <p>具体的な取組として、下水道管の耐震化調査・設計及び工事を実施した。</p> <p>また、重要な下水道管の耐震管率はR2計画「55.0%」に対し、「55.7%」の実績で、達成率は101.3%となったため、「A」評価とした。</p> <p>下水道管の耐震化を進めることにより、巨大地震による被害が抑制され、被災時における汚水の流出防止やトイレの使用の確保などにつながる。</p> <p>【今後の課題】 重要な下水道管474.2kmのうち、R2末時点で耐震管は264.3kmであり、計画的に事業を実施しているが、全体の耐震管率としては55.7%にとどまっている。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】 限られた財源の中で、効果的な下水道管の耐震化に取り組むため、優先順位等を考慮しながら事業を実施する。</p>	
配水池の耐震化率	42.10%	41.00%	33.60%	29.60%	地震災害に対して被害を最小限にするとともに、迅速な対応により早期の機能回復が可能となるよう、重要な配水施設を耐震化していくことから、災害に対する水道システムの安全性、危機対応性の向上を示す「配水池の耐震化率」を成果指標として設定した。 ※R2年度に中町浄水場配水池(5,000m ³)を廃止。 それに伴い、R2年度から配水池有効容量203,634m ³ (分母)を198,634m ³ に変更。R2年度は「計画見直し」を行うが、目標値は分母が減ったことにより増加。	42.10%	A	A	<p>水道施設の耐震化について、配水池の耐震化率をR2計画どおり「計画の見直し」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、「草薙配水池の水運用(配水池の貯水量減の操作により、費用を削減し耐震性を確保。)</p> <p>及び「向敷地配水場耐震化事業(今ある施設を活用することで用地取得に必要な期間を短縮し、令和9年度から予定していた工事を令和4年度に前倒し着手)」について計画の見直しを実施した。</p> <p>また、配水池の耐震化率は、R2計画のどおり「42.1%」となり、達成率は100%となったため、「A」評価とした。(令和2年度中に耐震化が完了した配水池はないが、全体の有効容量が減少したことにより、耐震化率は上昇している。)</p> <p>水道施設の耐震化を進めることにより、巨大地震の発生に備え、「災害時に確保できる貯水量の増大」につながる。</p> <p>【今後の課題】 向敷地配水場耐震化事業は、配水池を作り直す計画があるが、同配水場は住宅街に位置するため、日影の影響や景観に配慮する必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】 配水池の位置や高さ、外観について配慮した設計を行い、工事着手前に近隣住民等へ説明の上、耐震化事業を進めていく。</p>	
①(管路吐口)ゲート設置工事実施率 ②(施設)耐震・耐津波対策実施計画実施率	①— ②57.1%	①— ②28.6%	①— ②—	①— ②—	①— ②耐津波対策が必要な5浄化センター、12ポンプ場のうち、優先的に基本設計を実施する箇所数に対する、耐震・耐津波対策基本設計完了箇所数で算出し、目標値を設定した。 【R2:4箇所/7箇所≒57.1%】	①— ②57.1%	①— ②A	A	<p>下水道施設の津波対策について、①管路吐口ゲート設置工事(以下「管路吐口」とする)をR2計画「管路吐口耐津波診断・基本設計」に対し、「管路吐口耐津波診断」を実施した。</p> <p>②施設の耐震・耐津波対策基本設計、実施計画策定(以下「施設耐震・耐津波」とする)をR2計画「基本設計」に対し、「基本設計」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、 ①『管路吐口』では、横砂にある管路吐口の耐津波(耐震)診断を実施した。なお、当初予定していた基本設計は、今後設置する耐津波ゲートの構造が小規模となったことから、次年度に実施する詳細設計に含めることとした。</p> <p>②一方、『施設耐震・耐津波』では、対策を必要とする清水北部浄化センター及び静岡浄化センターの耐震・耐津波対策基本設計業務委託を実施した。</p> <p>また、施設の耐震・耐津波対策基本設計、実施計画実施率はR2計画どおり「57.1%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。下水道施設の津波対策を進めることにより、津波の管路内遡上による上流域の浸水、土砂等の流入に伴い管路内を閉塞することによる流下機能の低下を防ぎ、市民の生命・財産が守られることにつながる。</p> <p>①『管路吐口』 【今後の課題】 ゲート設置は、県が進める海岸の津波対策と同調して進めていかなければならないため、事業を主体的に進めることができず時間を要する。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】 県との調整を密にし、整備計画を適宜見直しながら事業を進める。</p> <p>②『施設耐震・耐津波』 【今後の課題】 耐震・耐津波対策の実施には、多額の費用と時間を要する。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】 次期中期経営計画策定時において、他事業と費用の調整を図りながら、実施計画を策定していく。</p>	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
下水道計画課	1319	雨水総合排水計画の更新	R 1 - R 4	市(委託)	整備水準の雨に加え、近年の大雨にも対応できるよう、現計画を見直すことにより、今後、さらなる市民生活の安心・安全の確保し、危機管理を強化する。	雨水計画のマスタープランとなる雨水総合排水計画は、前回の見直し(H11~15)から10年以上経過しており、旧市町の計画諸元の統一性を図るとともに、近年の大雨にも対応した総合的な浸対策を実施するため、新たな「雨水総合排水計画」に更新する。	雨水総合排水計画の更新	基本計画 短期計画地区	基本計画 短期計画地区	企業	40,403	—	25,047	0.4	0.0
下水道計画課	1320	内水ハザードマップの作成・公表	R 1 - R 4	市(委託)	市民の自助・共助の意識を向上させるため、説明会を通じてハザードマップを活用してもらうことにより、浸水被害の軽減を図り、危機管理を強化する。	「静岡市浸水対策プラン」に位置付けた内水ハザードマップ作成予定地区において、全8地区のうち、平成30年度末までに7地区で作成・公表済みであり、令和元年度に残り1地区作成し、全地区完了することから、説明会などを通じ、市民にハザードマップの活用方法などの理解を深める。	①マップ作成・公表地区数 ②マップ更新回数 ③出前講座・説明会などの実施数	①- ②1回 ③3回	①- ②1回 ③4回	企業	21,989	—	9,240	0.4	0.0
下水道建設課・下水道計画課・下水道事務所	1321	雨水幹線・ポンプ場などの整備	R 1 - R 4	市(直営・委託)	雨水幹線・ポンプ場などを整備することで、速やかに雨水を排除し、浸水被害の軽減を図り、危機管理を強化する。	「静岡市浸水対策推進プラン」に位置付けられた浸水対策地区において、下水道部が所管する26地区のうち、対策完了地区が平成30年度末で11地区完了した。これを令和4年度末までに新たに5地区完了し、16地区の浸水対策を完了する。	雨水幹線・ポンプ場などの ①対策完了地区数 ②対策実施地区数	①0地区 ②5地区	①2地区 ②7地区	企業	4,144,662	3,502,000	4,530,442	15.5	1.0
水道基盤整備課・経営企画課・水道事務所	1322	水の相互運用	R 1 - R 4	市(直営・委託)	水の相互運用により、異常渇水時においても安定した給水を図り、危機管理を強化する。	北部ルートの通水作業、柏尾配水池の供用開始を行い、異常渇水時には安倍川水系と興津水系の水を相互運用できる体制を確立する。	北部ルート運用開始	配水池運用開始	配水池運用開始	企業	—	—	—	1.0	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
基本計画策定進捗率	32%	—	—	—	近年の大雨に対応した総合的な浸水対策を実施するため、新たな「雨水総合排水計画」に更新していくことから、浸水対策を必要とする地区のうち、基本計画の策定が完了した地区の割合を示す「計画策定進捗率」を成果指標として設定した。	32%	A	A	雨水総合排水計画の更新について、R2計画どおり「基本計画(短期計画地区)」を作成した。 具体的には、令和2年12月に公表した「基本構想」に基づき、浸水対策推進プランにおける未着手地区を中心とした「短期計画地区」の対策を立案した。 また、基本計画策定進捗率は、R2計画どおり「32%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。 雨水総合排水計画の更新を進めることにより、近年の気候変動に伴う大雨に対応した浸水対策につながる。	【今後の課題】 令和3年度に実施する基本計画(中期対策地区)の策定により、浸水対策推進プラン完了後の新たに浸水対策を行う必要のある地区と概略の対策内容が明らかになってくることから、今後の対策スケジュールを検討する必要がある。 【課題解決に向けた取組内容】 このため、耐震化や改築事業など、中長期的な下水道事業全体の事業費と調整しながら、対策を進める地区の選定を行う。
浸水被害の軽減のための市民理解度	80%以上	94%	91%	—	内水ハザードマップは、作成・公表するだけでなく、理解・活用してもらうこと目的としていることから、説明会などで実施するアンケート結果から活用方法などの理解を深めた市民のみならずの割合を示す「浸水被害の軽減のための市民理解度」を成果指標として設定した。	96%	S	S	内水ハザードマップの作成・公表について、マップ更新回数をR2計画どおり「1回」実施した。次に「4回」実施した。 具体的な取組として、ハザードマップの更新は、これまでに作成したマップの情報を最新のものに見直しするとともに、地区別に8冊に分けて作成していたものを、葵区・駿河区・清水区の3分冊に再編した。出前講座については、新型コロナウイルス感染症の影響で上半期は実施出来なかったものの、令和2年9月以降4回実施した。 また、市民理解度は、R2計画「80%以上」に対し、「96%」の実績で、達成率は120%となったため、「S」評価とした。 内水ハザードマップの作成・公表を進めることにより、市民の皆さんの自助・共助意識の向上につながる。	【今後の課題】 現在は、「市政出前講座」「窓口」「関連イベント」での説明を中心に活用方法を市民に理解していただいているが、コロナ禍において、今後、市民に直接説明出来る機会が減少する事が想定される。 【課題解決に向けた取組内容】 このため、対面以外の手法でハザードマップの活用方法を分かりやすく伝える、新たな周知方法の検討を進める。
浸水対策率(対策完了地区数)	57.7% (累計15地区)	46.2% (累計12地区)	42.3% (累計11地区)	38.5% (累計10地区)	浸水被害の軽減を図るため、静岡市浸水対策推進プランに位置付けた、下水道部が所管する浸水対策が必要な地区数(26地区)に対する整備完了地区を示す「浸水対策率」を成果指標として設定した。 【R2:15地区/26地区≒57.7%】	53.8% (累計14地区)	A	A	雨水幹線・ポンプ場などの整備について、雨水幹線・ポンプ場などの完了地区数は、R2計画「0地区」にR1に未達成であった「3地区」を加えた「3地区」に対し、「2地区」となった。次に対策実施地区数は、R2計画「5地区」にR1に未達成であった「3地区」を加えた「8地区」に対し、「7地区」であった。 具体的な取組として、対策完了地区数は、R1完了予定であった「広野」、「豊田二丁目・三丁目」及び「小鹿三丁目」の3地区を予定していたが、このうち対策が完了したのは「広野」及び「豊田二丁目・三丁目」の2地区となった。「小鹿三丁目」地区はR3年2月に浸水対策に重要な雨水渠の整備は完了し、供用開始したものの、地元から当該工事区間の既設道路路側溝の改修要望があり、その側溝改修工事待ってから舗装復旧工事を実施したので、工事完了がR3年5月となった。このため、対策完了地区の実績値は2地区となった。次に対策実施地区数は、上の3地区を加えて「8地区」実施する予定であったが、「押切・石川新町」地区では、雨水放流先の和太川について建設局の整備に合わせる必要が生じたため工事着手を見送り、実績値は7地区となった。 また、浸水対策率はR2計画「57.7%」に対し、「53.8%」の実績で、達成率は93.2%となったため、「A」評価とした。 雨水幹線・ポンプ場などの整備を進めることにより、速やかに雨水が排除され、浸水被害の軽減につながる。	【今後の課題】 「押切・石川新町」地区では、雨水放流先の和太川の整備スケジュールと調整を行い、整備計画を見直す必要がある。 【課題解決に向けた取組内容】 建設局と、和太川の整備方針について協議していく。
給水制限日数	0日	0日	—	—	北部ルート運用開始後に、一年間で何日異常渇水時に給水制限したかを示す「年間給水制限日数」を成果指標として設定した。	0日	A	A	水の相互運用について、北部ルート運用開始をR2計画どおり「配水池運用開始」した。 具体的な取組として、R2年11月に柏尾配水池の運用を開始した。 令和3年1月には、興津川が渇水となり、この対策として同月に北部ルートを利用して静岡地区から清水地区への送水を行った。 また、給水制限日数はR2計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。 水の相互運用を進めることにより、異常渇水時の安定した給水につながる。	【今後の課題】 北部ルートは、安倍川の渇水時には清水地区から静岡地区へも送水することも可能であるが、まだ実施していないため検証されていない。 【課題解決に向けた取組内容】 安倍川の異常渇水時にも円滑に運用できるように水道部関係課で連携を図り、水道施設の運転・調整や切替作業を実施していく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
水道総務課・下水道総務課	1323	事業継続契約(BCP)の充実・定着	R 1 - R 4	市(直営)	災害時など不測の事態が発生しても、事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させることで、安定給水を継続して行う。	事業継続に必要な計画・マニュアルを整備し、職員や関係団体への研修・訓練により、一層の定着を図る。	事業継続計画(BCP)の充実・定着	実施検証	実施検証	企業	12,120	0	8,414	2.0	0.0
水道管路課	1324	災害時活動拠点の整備	R 1 - R 4	市(直営・委託)	災害時活動拠点の整備により、迅速な給水活動を可能とし危機管理を強化する。	災害時に給水を可能な限り確保するため、市民に水を配る給水拠点の整備を進める。	耐震性貯水槽の整備数	1基	—	企業	115,000	—	—	1.0	0.0
下水道計画課・経営企画課	1325	中長期計画の更新	R 1 - R 4	市(直営)	中長期計画の更新時において、リスク管理と事業費の平準化を図り、ライフサイクルコストの低減をはかり、管・施設を効率的に運用する。	アセットマネジメント手法の導入の検証、施設の劣化予測の実態の検証、蓄積されたデータ等を活用し、中長期計画(水道:静岡市水道施設中長期更新計画、下水道:静岡市公共下水道再構築基本計画)を見直す。	中長期計画の検証・更新	情報収集 データ蓄積	情報収集 データ蓄積 年次計画の見直し	企業	165,000	—	132,940	2.3	0.0
水道管路課・水道事務所	1326	水道管の更新	R 1 - R 4	市(直営・委託)	水道管の更新により、漏水による事故や、濁水の発生軽減を図り、管・施設を効率的に運用する。	「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき配水支管2,286kmのうち、R4末までに70.3kmを布設替えする。	水道管(配水支管)の更新延長	13.1km	9.8km	企業	1,624,209	578,484	1,442,871	8.0	3.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
災害対策訓練実施回数	5回	5回	5回	3回	5回	A	A	<p>事業継続計画(BCP)の充実・定着について、R2計画どおり「実施検証」した。</p> <p>具体的な取組として、水道事業においては、各種マニュアル等のうち「静岡市水道事業震災対策計画」の職員配備の更新及び給水車等の応急対策資器材の情報更新を行った。また、応急体制の強化については、図上訓練を実施し、職員の防災に関する知識や技術の向上に加え、通年「覚書」に基づき川崎市と2市合同で実施している訓練をオンラインで2月に実施した。</p> <p>下水道事業においては、大規模災害に対し迅速に復旧活動ができるように具体的な行動内容を記載した携帯可能なマニュアルを作成した。また、新型コロナウイルス感染症予防防止対策として不可欠な資器材の購入を進めた。</p> <p>さらに水道事業と下水道事業が連携し、12月と3月に市民が実施する防災訓練に参加することで、「自助」「共助」の必要性をPRすることができた。</p> <p>また、水道・下水道事業の災害対策訓練実施回数はR2計画どおり「5回」の実績で、達成率は、100%となったため、「A」評価とした。</p> <p>事業継続計画(BCP)の充実・定着を進めることにより、市民生活に必要な給排水の早期復旧が図られ、施設機能を確保することにつながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>BCPについて職員へのさらなる周知を図る必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>BCPは、訓練を通じて職員への周知を図っているが、訓練の実施時期に加え、新たに配属された職員に対するBCPや緊急時業務対応の周知等についても検討を行い、周知の徹底を図る。</p>	
災害時、一週間に必要となる水を供給できる人数	累計203,200人	累計198,400人	累計193,700人	累計193,700人	累計198,400人	A	A	<p>災害時活動拠点の整備について、耐震性貯水槽の整備をR2計画「1基」に対し、1基の設置工事を発注したが、想定以上の湧水により、付帯工事が年度内に完了せず、完成はR3年度となった。</p> <p>具体的な取組として、駿河区中島児童館に、耐震性貯水槽1基を設置する工事を発注した。また、災害時、1週間に必要となる水を供給できる人数は、R2計画「203,200人」に対し、「198,400人」の実績で、達成率は97.6%となった。</p> <p>活動指標の実績値が計画値を下回るものの、令和3年3月末には供用可能な状態であり、目標達成に向けて計画どおり成果が出ているため、総合的に勘案し「A」評価とした。</p> <p>災害時活動拠点の整備を進めることにより、災害時における、より迅速な応急給水活動体制確保につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>災害時に必要な水の確保のための取組を、費用対効果等様々な面から、検討していく必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>給水拠点の整備も含め、どのような取組が効果的かを見直していく。</p>	
計画策定進捗率	50%	25%	—	—	50%	A	A	<p>中長期計画の更新について、R2計画「情報収集・データ蓄積」に対し、「情報収集・データ蓄積、年次計画の見直し」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、水道部では、水運用計画の策定内容をもとに、耐震化事業や施設運転停止などの年次計画を見直し、第4次中期経営計画計画期間の投資費用の削減を図った。下水道部では、基礎調査業務を発注し、次期計画反映に向けて事前準備をおこなった。</p> <p>また、計画策定進捗率はR2計画通り「50%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。</p> <p>中長期計画の更新を進めることにより、リスク管理と事業費の平準化が図られ、ライフサイクルコストの低減につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>管路の更新事業や耐震化事業は、これまで以上に速度をあげ実施していく必要があるが、年ごとの投資額や事業量に過度な偏りがあると、財源とのバランス悪化や発注業務の入札不調の発生が懸念される。また、令和3年度のスケジュールが密で事務も多岐にわたることから、細やかな進捗管理が求められる。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>投資費用の平準化を意識し、優先順位の高い事業を効率的に実施できるよう計画の見直しを図る。また、計画どおりの実施に向けて、定期的に進捗管理を行っていく。</p>	
管路の更新率	0.60%	0.32%	0.26%	—	0.44%	B	B	<p>水道管の更新について、水道管(配水支管)の更新を、R2計画「13.1km」に対し、「9.8km」実施した。</p> <p>具体的な取組として、配水支管の更新調査・設計・工事を実施した。取組結果としては、入札不調により完成延長が9.8kmにとどまったものの、不調工事の再発注及び追加工事の発注により、年度内に当初予定どおりの更新延長を発注した。</p> <p>また、管路の更新率はR2計画「0.60%」に対し、「0.44%」の実績で、達成率は73.3%となったため、「B」評価とした。</p> <p>水道管の更新を進めることにより、漏水による事故や、濁水の発生の軽減につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>入札不調の発生に伴い、工事着手時期が遅れることにより、年度内の工事完成が困難となる場合がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>入札不調対策については、債務負担行為の活用、大規模発注、概算数量設計による工事発注を行う事により、着実に事業を推進する。</p>	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
下水道維持課・下水道計画課	1327	下水道管の改築	R 1 - R 4	市(直営・委託)	下水道管の改築を実施することで、管の老朽化が原因で起こる重大な道路陥没事故などの発生を抑制し、管・施設を効率的に運用する。	「静岡市公共下水道再構築基本計画」に基づき、再構築を必要とする布設後50年以上の下水道管のうち、17.6kmを改築し、管路の健全度を維持する。	下水道管の改築	4.9km	3.9km	企業	869,818	369,807	646,632	2.0	0.0
水道基盤整備課	1328	水道施設の更新	R 1 - R 4	市(直営・委託)	老朽化した施設や更新時期を迎えた施設について、適切な時期に更新や改築を行い、機能の低下や施設事故などの発生を防ぐ。	「静岡市水道施設中長期更新計画」に基づき、老朽化した機械・電気設備について、R1からR12末までに更新する101箇所のうち、R4末までに27箇所の施設更新を行う。	老朽化した水道施設の更新数	7箇所	7箇所	企業	986,588	114,364	523,772	5.0	0.0
下水道施設課	1329	下水道施設の改築(浄化センター、ポンプ場の改築)	R 1 - R 4	市(直営・委託)	下水道施設を改築(浄化センター、ポンプ場の改築)することで、経年劣化による施設の故障が原因で発生する処理機能の停止を未然に防ぐことで、雨水の排水や公衆衛生の向上及び公共用水域の保全を図ることにより、管・施設を効率的に運用する。	「静岡市公共下水道再構築基本計画」に沿って策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、令和元年度から令和12年度末までに改築が見込まれる老朽化した施設160箇所のうち35箇所を令和4年度末までに改築する。	下水道施設の改築箇所数	8箇所	11箇所	企業	2,713,016	1,619,495	2,068,905	6.0	0.0
水道管路課・水道事務所	1330	水道管の漏水対策	R 1 - R 4	市(直営・委託)	漏水による事故や、濁水の発生を軽減する。漏水調査実施計画に基づき、積極的に漏水調査を実施し、漏水量を軽減し、事故の発生を防止する。	給水区域を20地区に分け、各地区の管の老朽度と漏水発生の頻度から、調査周期を1～3年と定め水道管の漏水調査を実施。	漏水調査地区	14地区	14地区	企業	61,579	-	49,665	8.0	1.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
管きよ100km当たりの陥没箇所数	100% (0.4箇所)	100% (0.32箇所)	—	—	100% (0.24箇所)	A	A	<p>下水道管の改築について、R2計画「4.9km」に対し、「3.9km」実施した。</p> <p>具体的な取組として、高松処理区、城北処理区、南部処理区及び北部処理区の調査・設計及び改築工事を前年度からの繰越しも含め5.6km実施した。取組結果としては、入札不調により完成延長が3.9kmにとどまったものの、不調工事の再発注及び追加工事の発注により、年度内に当初予定どおりの改築延長を発注した。</p> <p>また、管きよ100km当たりの陥没箇所数はR2計画「0.4箇所以下」に対し、「0.24箇所」と目標を上回り、目的達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、活動指標と成果指標を総合的に勘案し「A」評価とした。</p> <p>下水道管の改築を進めることにより、管の老朽化が原因で起こる重大な道路陥没事故などの発生の抑制につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>入札不調の発生に伴い、再発注の手続きが必要となり、年度内の工事完成ができない場合がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>入札不調対策については、債務負担行為の活用や早期発注を行う事により、着実に事業を推進する。</p>	
更新実施率	12.80%	5.90%	—	—	12.80%	A	A	<p>水道施設の更新について、水道施設(設備)の更新数をR2計画どおり「7箇所」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、城山配水場電気設備更新工事は6工事を実施した。</p> <p>また、更新実施率は、R2計画どおりで「12.8%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。</p> <p>水道施設の更新を進めることにより、水道施設(設備)の更新実施率が上がり、安定給水の向上につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>設備の不具合により、施設更新計画に登載された工事の前倒しが必要な場合が考えられる。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>前倒し工事が発生した場合は、関連する設備の施設更新計画の工事時期の見直し等を適宜行い、事業を進めていく。</p>	
改築実施率	10.60%	6.30%	8箇所 (累計38箇所)	7箇所 (累計30箇所)	13.1%	S	S	<p>下水道施設の改築について、下水道施設の改築数をR2計画「8箇所」に対し、「11箇所」実施した。</p> <p>具体的な取組として、中島浄化センター1系最終沈殿池設備改築工事や浜田ポンプ場沈砂池ゲート設備改築工事などを実施した。</p> <p>また、下水道施設の改築実施率はR2計画の「10.6%」に対し、「13.1%」の実績で、達成率は123.5%となったため、「S」評価とした。</p> <p>下水道施設の改築を進めることにより、経年劣化による施設の故障が原因で発生する処理機能の停止を未然に防ぎ、雨水の排水や公衆衛生の向上及び公共用水域の保全につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>高度経済成長期に整備された膨大な資産について、今後も老朽化による改築需要は増加傾向となることから、限られた財政の中で効率的かつ効果的に下水道施設の老朽化対策を進めていくことが課題となる。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>令和元年度の第4次中期経営計画の外部評価の際、「国からの財政支援の獲得等を活用して、積極的な事業執行に努めること」という意見をいただいたことを踏まえ、引き続き国に対する財政支援要望を積極的に行うことで、老朽化対策事業の推進に努めていく。</p>	
管路点検率	54.70%	60.10%	44.10%	64.0%	55.50%	A	A	<p>水道管の漏水対策について、R2計画どおり「1年に1回調査する地区:8地区、2年に1回調査する地区:3地区、3年に1回調査する地区:3地区の計14地区」実施した。</p> <p>具体的な取組として、漏水調査延長1,450kmにおいて、584箇所での漏水を発見し修繕を実施した。</p> <p>また、管路点検率はR2計画「54.7%」に対し、「55.5%」の実績で、達成率は101.5%となったため、「A」評価とした。</p> <p>水道管の漏水対策を進めることにより、漏水量の軽減、有収率の向上、事故の抑制につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>水道利用者が維持管理すべき給水管において、契約料金メーターを取り外した後に、適正な管理がされず漏水するケースが増加しており、今後も増加が見込まれる。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>お客様サービス課と連携することで、料金メーターを取り外す際は水道所有者へ給水管の維持管理の指導の徹底を図る。</p>	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
下水道維持課	1331	下水道管の不明水対策	R 1 - R 4	市(直営・委託)	下水道管の不明水(下水道使用料などで把握することが出来る水量以外の下水流量のこと)対策を実施することで、浄化センター等への負荷低減に繋げるとともに、経営の健全化を図り、管・施設を効率的運用する。	不明水による浄化センター等への負荷低減を図るため、不明水の要因を特定するための調査・分析を行い、7処理区全9地区のうち令和4年度までに3地区の対策案を策定する。	対策案策定完了地区数(検討実施地区数)	1地区(4地区)	1地区(4地区)	企業	60,000	0	57,840	1.0	0.0
水道基盤整備課	1332	施設の小規模化・統廃合	R 1 - R 4	市(直営)	施設の小規模化・統廃合により、施設の効率的な運転や、維持管理費の軽減を図る。	水道施設の更新や改築に合わせて小規模化や統廃合を進める。	施設の統廃合	1施設停止	1施設停止、中町浄水場跡地の利活用決定	企業	3,449	0	3,449	0.5	0.0
経営企画課	1333	水運用計画の策定	R 1 - R 4	市(直営・委託)	水運用計画(需要予測に基づいた原水及び浄水の適正な配分計画)の策定をすることで、安定した配水圧力の確保、災害時等における被害等の縮小及び迅速な復旧を図り、管・施設を効率的に運用する。	市域全体の水運用計画の検討を行い、水道施設の状況や水需要予測を十分に踏まえた水運用計画を策定し、事業を推進する。	水運用計画策定	計画策定	計画策定	企業	17,905	12,650	19,563	2.0	0.0
水道施設課	1334	水源涵養林の維持管理	R 1 - R 4	市(直営・委託)	水源涵養林を保護・育成することで、河川の自然環境を守り、水源環境の保全に努める。	水道事業が所有する、2地区(5区域)32.2haの水源涵養林の保護・育成事業を継続的に行い、適切に管理する。	水源涵養林の維持管理面積	5.9ha	7.4ha	企業	14,080	—	14,080	1.0	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
対策案策定率	17%	7%	7%	—	17%	A	A	<p>下水道管の不明水対策について、対策案策定完了地区数及び対策案検討実施地区数をR2計画どおり「1地区及び4地区」実施した。</p> <p>具体的な取組として、中島処理区<A地区>、静岡処理区<A地区>、南部処理区で調査、解析を実施した。</p> <p>また、対策案策定率は、R1計画どおり「17%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。</p> <p>下水道管の不明水対策を進めることで、浄化センター等への負荷低減につなげるとともに、経営の健全化につながる。</p>	<p>【今後の課題】 現在、不明水対策に特化した予算の確保がされていないため、対策の実施までつなげにくい状況にある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】 予定される耐震化事業や改築事業に不明水対策を絡めることで、要因の改善を図っていく。</p>	
維持管理費軽減額	998万円	120万円	0円	—	1,017万円	A	A	<p>施設の小規模化・統廃合について、施設の統廃合をR2計画「1施設停止」に対し、「1施設停止、中町浄水場・配水池跡地の利活用決定」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、清地水源池～中町浄水場までの導水管の漏水事故に伴い、令和2年7月19日に配水区域の切り替え作業を行い、中町浄水場・配水池を停止した。</p> <p>さらに、R4計画にあった「中町浄水場・配水池跡地の利活用方針決定」については、跡地を選定に苦慮して大平山配水池の更新用地とすることで、用地取得等にかかる期間の縮減につなげることができた。また、軽減額はR2計画「998万円」に対し、「1,017万円」の実績で、達成率は101.9%となったため、「A」評価とした。</p> <p>施設の小規模化・統廃合を進めることにより、施設の効率的な運転や維持管理費の軽減につながる。</p>	<p>【今後の課題】 令和3年度は蒲原城山配水池3池のうち1池を撤去することにより、1施設停止を目標としている。</p> <p>残りの2池で運転をするためには、施設内配管の切替作業が必要で、作業に伴い濁水が発生する恐れがある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】 切替作業は、必要に応じて、影響範囲において地元への事前周知を行い、水圧監視、ドレーン、給水車、広報車、受水槽流入弁の開作業等の濁水対策の事前準備を綿密に行った上で、実施する。</p>	
計画策定進捗率	100%	25%	—	—	90%	A	A	<p>水運用計画の策定について、R2計画どおり「計画策定」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、どの地域にどの施設・管を利用して、どの水源の水をどれだけ配ることが最適かを考え、配水ブロック化、小規模化・統廃合等を決定し、静岡地区(旧静岡市)及び清水地区(旧清水市)において、給水区域内の約9割の配水量を占める地域で計画を策定した。</p> <p>また、計画策定進捗率はR2計画「100%」に対して、「90%」の実績で、達成率は90.0%となったため、「A」評価とした。</p> <p>水運用計画の策定を進めることにより、水需要に即した施設規模の適正化、安定した配水圧力の確保、災害時等における被害の縮小及び迅速な復旧につながる。</p>	<p>【今後の課題】 水運用計画の策定に伴い、事業の見直しが必要である。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】 中長期計画(投資計画)の修正を行う。また、水運用計画は、既存の施設の再構築を行う計画であり、実施にあたり、配水ブロック化が必要であるため、配水ブロック化の実施計画を策定する。</p>	
①取水量1㎡当たり水源保全投資額 ②維持管理総面積に対する進捗率	① 0.16円/㎡ ② 35.0%	① 0.16円/㎡ ② 16.7%	① 0.16円/㎡ ② —	—	①0.16円/㎡ ② 39.7%	①A ②S	A	<p>水源涵養林の維持管理について、R2計画「5.9ha」に対し、「7.4ha」実施した。</p> <p>具体的な取組として、山林の状態を見て判断しながら下刈り及び間伐を実施した。</p> <p>また、取水量1㎡当たり水源保全投資額は、R2計画どおり「0.16円/㎡」の実績で、達成率は100%となった。次に維持管理総面積に対する進捗率は、R2計画「35.0%」に対し、「39.7%」の実績で、達成率は113.4%となった。2つの成果指標を勘案し、「A」評価とした。</p> <p>水源涵養林の維持管理を進めることにより、土壌で降雨を貯水し、河川(水源)流量の安定化につながる。</p>	<p>【今後の課題】 水源涵養林を計画どおりに管理していくとともに、将来の水源保全のためにその育成を行うことが課題である。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】 中期経営計画における4年間については、平成29年度に植栽を実施した藤白山山林や、林齢の若い雑木などがある西向山山林の育成を積極的に取り組む。また、所有の大半を占める林齢60年を超える地区の山林は、新たな水源涵養林への代替の時期を見定め、現在の針葉樹から保水能力が高いといわれる広葉樹への転換を計画的に進める。</p>	

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
	No.	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
下水道建設課・下水道計画課・下水道事務所	1335	下水道計画区域内の整備	R 1 - R 4	市(直営・委託)	下水道計画区域内の整備を進めることにより、下水道が使用可能となる区域が広がり、公衆衛生の向上を図り、環境への負荷を軽減する。	事業計画(認可)面積 9,710.3haのうち、平成30年度末で8,935haが整備済となった。これを令和4年度末までに新たに120haを整備し、9,055haとする。	下水道の整備済面積	30ha	28ha	企業	1,033,621	677,000	1,168,203	14.1	0.9
下水道総務課	1336	水洗化戸数の増加	R 1 - R 4	市(直営)	下水道を使用する世帯が増えることで、公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を図り、環境への負荷を軽減する。	公共下水道の未接続世帯に対する臨戸訪問や文書勧告などの下水道接続推進活動により、水洗化戸数の増加を図る。	臨戸訪問の実施	40,000戸	42,443戸	企業	900	—	550	2.0	9.0
下水道施設課・水質管理課	1337	浄化センターからの放流水質の安定的な維持	R 1 - R 4	市(直営)	年間を通じ、良好な放流水質を維持することにより環境への負荷を低減し、水環境の保全を図ることで、環境への負荷を軽減する。	流入水に対し適正な対応を図ることで、放流水の目標水質(日平均BOD8mg/L以下・SS20mg/L以下)を安定的に維持する。また放流水質を悪化させる原因となる流入水のデータベース化を行う。	浄化センターからの放流水質の安定的な維持	実施	実施	企業	0	—	—	1.0	0.0
水道施設課・水道総務課	1338	自然エネルギーの活用	R 1 - R 4	市(直営)	地球環境にやさしい再生資源エネルギーを活用することで温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化対策の推進に寄与する。	小水力発電設備を設置し、他の自然エネルギーの導入可能性についての検討を行う。	自然エネルギーの活用	導入可能性検討	導入可能性検討	企業	285	—	201	1.0	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
下水道整備率 (下水道整備済面積)	92.7% (9,005ha)	92.5% (8,978ha)	92.0% (8,935ha)	91.7% (8,911ha)	下水道事業計画(認可)面積9,710.3haに対する、整備済面積で算出し、目標値として設定した。 【R2:9,005ha/9,710ha≒92.7%】	92.8% (9,007ha)	A	A	<p>【今後の課題】</p> <p>未整備地域の中には地形の関係から民地内にポンプ施設を設置せざるを得ない箇所があり、これまで住民への説明や合意形成に取組んできた。今後は、各戸に合わせたポンプ施設的设计・工事が必要となる。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>ポンプ施設が必要な家屋に対し、個別に整備スケジュールの調整や事前調査を行うとともに、適切な時期に予算を確保し、ポンプ施設的设计・工事を実施していく。</p>	
水洗化率	91.2%	90.4%	90.0%	89.6%	市民生活の衛生環境の向上とともに、川や海の水質を保つために、市民の下水道への接続を後押ししていくことから、下水道への接続状況を示す「水洗化率」を成果指標として設定した。水洗化率は処理区域内戸数と水洗化戸数の割合で算出している。 目標値については、過去の実績値から算出した予想増加戸数を当該年度に加算して算出し目標値として設定した。	90.7%	A	A	<p>【今後の課題】</p> <p>新規供用開始区域が今後減少していくなかで、水洗化の進まない世帯への対応がより重要となる。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>対象世帯への下水道接続推進員の臨戸訪問や文書による水洗化勧奨及び融資あっせん助成制度の周知を引き続き粘り強く実施していくことにより、環境にいい水洗化をPRし水洗化戸数の増加を図っていく。</p>	
①目標水質達成率(BOD) ②目標水質達成率(SS)	①BOD 8mg/ℓ以下 (日平均) ②SS 20mg/ℓ以下 (日平均)	①BOD 8mg/ℓ以下 (日平均) ②SS 20mg/ℓ以下 (日平均)	①BOD 8mg/ℓ以下 (日平均) ②SS 20mg/ℓ以下 (日平均)	①BOD 8mg/ℓ以下 (日平均) ②SS 20mg/ℓ以下 (日平均)	浄化センターの役割は、流入水の水質に対応した水処理をおこない、継続的にきれいな水を川や海へ還(かえ)していくことである。このことから、浄化センターからの放流水質が安定的に維持されていることを示す「目標水質達成率(BOD及びSS)」を成果指標として設定した。 年間を通じて良好な放流水質を維持することで環境への負荷を軽減し、水環境の保全を図ることを目的とし、放流水質基準を目標値として設定している。放流水質は、目標基準を上回る良好な状態を維持できているため、R2についても当初計画どおりの基準とした。	①BOD 8mg/ℓ以下 (日平均) ②SS 20mg/ℓ以下 (日平均)	①A ②A	A	<p>【今後の課題】</p> <p>流入水質に比例しエネルギー消費量が変動することから、放流水質を安定的に維持するためには、目標水質の再検討が必要となる。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>水質の管理目標とエネルギーの削減目標をバランスよく設定することで、省エネルギー対策を進めながら、健全な水循環を次世代へ引き継ぎ、水環境の保護・改善に努める。</p>	
①再生可能エネルギー利用率 ②温室効果ガス排出低減量(t-CO2/年換算)	①0.16% ②103t	①0.16% ②76t	①0.16% ②37t	①— ②—	太陽光発電や小水力発電などの自然エネルギーを活用し、温室効果ガスの排出量を削減するなど、環境への負荷を軽減していくことから、自然エネルギーによる発電に係る温室効果ガスの排出低減量を成果指標として設定した。	①0.16% ②85t	①A ②B	B	<p>【今後の課題】</p> <p>再生可能エネルギーによる発電量を増加させ、温室効果ガス排出量を低減することが課題である。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>令和3年3月に送電可能な電力の容量を増加させるための改善措置を実施したため、令和3年度以降は発電量の増加が見込まれる。どの程度発電量が增加するのを含め、経過を注視していく。 また、新しい自然エネルギーの導入可能性については引き続き検討していく。</p>	

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
水道総務課・水道施設課・下水道施設課	1339	省エネルギー対策	R 1 - R 4	市(直営)	省エネルギー対策を推進することで、温室効果ガスの排出量の低減を図り、環境への負荷を軽減する。	水道施設や下水道施設における設備の効率的な運転や高効率機器への更新、執務室における昼休みの消灯やクールビズ・ウォームビズの実施など、エネルギー使用量の削減に取り組むことで、省エネルギーを推進する。	①上下水道局庁舎等で使用するエネルギー(原油換算) ②飲料水の年間生産に必要なエネルギー量(原油換算) ③下水の年間処理に必要なエネルギー量(原油換算)	①213kℓ ②8,086kℓ ③12,881kℓ	①212kℓ ②8,318kℓ ③12,667kℓ	企業	—	—	—	1.0	0.0
下水道施設課	1340	リサイクル率の向上(汚泥の有効利用率の向上)	R 1 - R 4	市(直営)	リサイクル率の向上により、循環型社会の構築のため、下水汚泥を再生資源として有効利用することで、環境への負荷の軽減が図られ、環境への負荷を軽減する。	清水地区の汚泥集約化を完了させ、下水汚泥の有効利用先の調査及び検討を実施し、令和2年度末までに下水汚泥リサイクル率を100%に引き上げる。	清水地区の汚泥集約化事業	—	—	企業	0	0	0	0.5	0.0
水道管路課・水道基盤整備課・水道事務所	1341	水道管の整備・充実	R 1 - R 4	市(直営・委託)	水道管の整備・充実により、安全でおいしい水の安定供給を行う。	給水区域内における水需要に応じた水道管12.8kmの整備を順次進める。	水道管の整備延長	5.0km	4.7km	企業	321,933	208,941	205,913	7.0	1.0
水道基盤整備課	1342	水道施設の整備・充実	R 1 - R 4	市(直営・委託)	給水区域内における未整備地区や、施設整備に伴う配水ブロックの変更などについて、需要に応じた整備を進める。	足久保地区への水の安定供給に向けた施設の整備を行う。	水道施設整備	足久保配水場築造	配水池及び流量計室等の築造	企業	233,000	88,000	274,005	3.0	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
二酸化炭素排出低減量(平成29年度比)	162.4t	102.1t	-10.5t	—	117.6t	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ●上下水道局庁舎等で使用するエネルギー量(以下、庁舎等使用エネルギー) R2計画「213k0」に対し、「212k0」の実績であった。庁舎等使用エネルギーでは、休み時間中の消灯、熱交換器の調整及び摩耗したファンベルトの交換を実施した。 ●飲料水の年間生産に必要なエネルギー量(以下、飲料水生産エネルギー) R2計画「8,086k0」に対し、「8,318k0」の実績であった。飲料水生産エネルギーでは、取水ポンプ等の効率的な運転に努めた。 ●下水の年間処理に必要なエネルギー量(以下、下水処理エネルギー) R2計画「12,881k0」に対し、「12,667k0」の実績であった。下水処理エネルギーでは、燃料化施設の運転や省エネ機器の導入を実施した。 <p>また、二酸化炭素排出低減量(平成29年度比)は、3事業合計でR2計画「162.4t」に対し、「117.6t」の実績で、達成率が72.4%だったため「B」評価とした。</p> <p>省エネルギー対策を進めることにより、エネルギーの消費を抑制し、温室効果ガスの低減を図ることにつながる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●庁舎等使用エネルギー 【今後の課題】 猛暑や職員マスク着用による冷房の使用頻度増加、1日3回の窓開けによる暖寒気の外部流出がエネルギー使用量増加に影響すると考えられる。 【課題解決に向けた取組内容】 今後も感染対策を継続しつつ、空調機及び熱交換器の調整を実施していく。 ●飲料水生産エネルギー 【今後の課題】 生産する水の量や降雨の状況(湯水)により使用エネルギーが増加する傾向にある。 【課題解決に向けた取組内容】 取水ポンプ等の効率的な運転に努めるとともに、施設の稼働状況のデータを集積・分析し、効率の良い施設の運用を検証していく。 ●下水処理エネルギー 【今後の課題】 より環境性能を重視した省エネ機器の選定を行っているが、個別機器による対応のみでは限界があり、施設に流入する下水は全て処理する必要があるため、降雨状況によっては、下水処理に必要なエネルギー量が増加し、目標の達成が困難となる。 【課題解決に向けた取組内容】 降雨が原因で目標達成できない場合には、降雨量と雨水ポンプ稼働状況のデータを集積・分析した客観的な資料を作成し説明責任を果たしていく。 	
下水汚泥リサイクル率	100%	95.40%	95.80%	94.90%	100%	A	A	<p>リサイクル率の向上について、清水地区の汚泥集約化事業をR1年度に完了し、R2年度に供用開始した。</p> <p>具体的な取組として、有効利用先調査及びリサイクル計画の見直しを実施した。</p> <p>また、下水汚泥リサイクル率はR2計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。</p> <p>リサイクル率の向上を進めることにより、環境への負荷の軽減につながる。</p>	<p>【今後の課題】 下水汚泥を安定的に有効利用業者へ搬出し、下水汚泥リサイクル率100%を継続することが課題となる。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】 下水汚泥を安定的に排出していくため適正な維持管理を実施すると共に、下水汚泥リサイクル率100%を継続させるため有効利用先の調査及び検討やリスク回避を含めた汚泥リサイクル計画の見直しを実施し、下水汚泥を再資源として有効利用していくことで、環境に配慮した循環型社会の構築に寄与していく。</p>	
管路の新設率	0.19%	0.15%	0.25%	—	0.18%	A	A	<p>水道管の整備・充実について、水道管整備をR2計画「5.0km」に対し、「4.7km」実施した。</p> <p>具体的な取組として、配水支管の更新調査・設計・工事を実施した。</p> <p>また、管路の更新率はR2計画「0.19%」に対し、「0.18%」の実績で、達成率は94.7%となったため、「A」評価とした。</p> <p>水道管の整備・充実を進めることにより、より安定した給水環境の整備につながる。</p>	<p>【今後の課題】 入札不調の発生に伴い、工事着手時期が遅れた事により、年度内の工事完成が困難となる場合がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】 入札不調対策については、債務負担行為の活用、概算数量設計による工事発注を行う事などにより、着実に事業を推進する。</p>	
①未整備地区人口 ②整備された地区の人口比	①約1,600人 ②0%	①約1,600人 ②0%	①約1,600人 ②0%	—	①約1,600人 ②0%	①A ②A	A	<p>水道施設の整備・充実について、R2計画どおり「配水池及び流量計室の築造」を実施した。</p> <p>R4年度の足久保配水場供用開始まで、成果指標である「未整備地区人口」及び「整備された地区の人口比」に変化がないが、目標達成に向けて、計画どおり活動ができていないため、「A」評価とした。</p> <p>水道施設の整備・充実を進めることにより、水道水を利用できる環境が整い、より安定した給水の確保につながる。</p>	<p>【今後の課題】 令和4年度に、足久保配水場の供用開始を目指している。</p> <p>供用には、地区配水用の既存の仮設ポンプ(3台)から新設するポンプ(3台)に切替える作業が伴うが、給水を継続しながら、ポンプの自動制御の設定調整をする必要があり、この際、水圧の変動により濁水が発生する恐れがある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】 ポンプ切替え作業は、必要に応じて、影響範囲の住民に事前に周知し、水圧監視、ドレーン作業、給水車、広報車の手配等の濁水対策の事前準備を綿密に行った上で、実施する。</p>	

①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
	No.	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
お客様サービス課	1348	直結給水サービスの拡大	R1-R4	市(直営)	直結給水サービスの拡大(適用範囲を広げる)により、中高層建築物等において、受水槽管理に伴う衛生面の懸念がなくなり、安全でおいしい水の安定的な供給を図り、お客様サービスを向上させる。	水道施設の整備などに合わせて、直結給水が実施可能な地域や対象施設の拡大を図る。また、増圧給水の承認により、高層階(10階程度)の直結給水を可能にする。	①対象の拡大 ②直結給水のPR回数	①直列多段増圧給水認可(10階程度) ②5回	①直列多段増圧給水認可(10階程度) ②5回	企業	—	—	—	4.0	0.0
水質管理課	1344	水質管理・管理の充実	R1-R4	市(直営・委託)	配水系統別に水質監視装置を適正に配置し、定期的な保守点検と老朽化した装置を計画的に更新することで、水質管理・管理体制を強化し、安全でおいしい水を安定的に供給する。	水安全計画、水質検査計画の運用や検証、水道GLPなどによる水質管理・監視体制の充実を図るとともに、水質検査機器や水質監視装置の定期的な保守点検と計画的な更新を(32台中16台)行う。	水質監視装置の更新台数	4台	4台	企業	19,624	0	19,580	0.5	0.0
水道管路課・水道事務所	1346	鉛製給水管の更新	R1-R4	市(委託)	鉛製給水管を更新し、より安全な水を供給し漏水の懸念を軽減する。	H21年度末の残存鉛製給水管使用箇所64,596箇所について、R1~R4末で15,100箇所を更新する。	鉛製給水管の更新箇所数	3,800箇所	3,804箇所	企業	220,100	—	182,460	8.0	0.0
お客様サービス課・下水道総務課	1346	料金支払いの利便性の向上	R1-R4	市(直営)	料金支払いの利便性の向上により、接客・窓口サービスの充実を図り、お客様サービスを向上させることにより、現年度の水道料金及び下水道使用料の収納率の向上が図られる。	お客様のライフスタイルに合ったクレジットカード決済等の納付方法や請求方法などについて、要望やニーズを総合的に検証し、導入可能なものについて実施する。	多様化する納付方法及び請求方法等の検討	新たな納付方法、請求方法等の導入	令和2年6月から順次新たな納付方法、請求方法等を導入	企業	—	—	—	3.0	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
中高層建築物等直結給水率	70%以上	73.14%	73.33%	—	中高層建築物等で新規に直結給水を選択したお客様の割合を示す「中高層建築物等直結給水率」を成果指標として設定した。	80.99%	S	S	<p>直結給水サービスの拡大について、対象の拡大をR2計画どおり「直列多段増圧給水認可(10階まで)」を実施した。次に直結給水のPR回数をR2計画どおり「5回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、配水圧力調査、モデル施設の検証、直結給水に係る講習会においてPRを実施した。</p> <p>また、中高層建築物等直結給水率はR2計画「70%以上」に対し、「80.99%」の実績で、達成率は115.7%となったため、「S」評価とした。</p> <p>直結給水サービスの拡大を進めることにより、中高層建築物等において、受水槽管理に伴う衛生面の懸念解消につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 直結給水サービスの拡大には、配水圧力の確保、均等化が必要である。 既存アパート等の受水槽方式を直結給水方式へ切替えることを含めた事業効果のPRが必要である。 <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配水圧力の確保、均等化については、水道部各課と綿密な連携を図って進めていく。 事業効果のPRについては、上下水道フェア、広報誌等を活用し、情報発信を進めていく。
残留塩素濃度 0.4mg/L以下	0.4mg/L以下	0.29mg/L	0.28mg/L	0.29mg/L	水質の安全性(水質基準適合率)については、直近の3か年ともに100%で安全な水の供給を実現している。水質管理・監視体制をより強化していくことで、「おいしい水の要件」の一つである残留塩素濃度0.4mg/L以下を維持し、安全でおいしい水の提供を継続して行う。	0.29mg/L	S	A	<p>水質管理・監視の充実について、水質監視装置の更新台数をR2計画どおり「4台」実施した。</p> <p>具体的な取組として、水安全計画に基づく検証を和田島浄水場について行い、適切に運用されていることを確認した。また、水安全計画を本編と各編に分け、全体のスリム化を図り、各編の浄水場編に紫外線照射設備のある長熊浄水場を追加した。水道GLP認定機関として、信頼性を確保した検査を水質検査計画どおり実施し、全ての地点で水質基準値を満たした良好な水質であることを確認した。</p> <p>また、平均残留塩素濃度はR2計画「0.4mg/L以下」に対し、「0.29mg/L」の実績で、目的達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。</p> <p>水質管理・監視の充実を進めることにより、より安全な水の供給の確保につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配水系統の変更等に伴い、水質監視装置設置箇所を見直す必要がある。 <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係各課との情報共有を行い、設置箇所が変更となる可能性がある場合には、監視装置の増減を含め検討し、必要に応じ監視装置の移設等を実施する。
鉛製給水管率	10.30%	11.10%	12.50%	13.70%	「静岡市鉛製給水管更新計画」において、H21からR11までに64,596箇所全ての鉛製給水管の更新を行い鉛製給水管率0%を目指すこととしている。R2は鉛製給水管の更新を3,800箇所行い、給水件数に対する鉛製給水管使用件数の割合を示す鉛製給水管率10.3%を目標値として設定した。 【R2鉛製給水管率:鉛製給水管使用件数 30,403箇所÷給水件数295,527戸≒10.3%】	9.90%	A	A	<p>鉛製給水管の更新について、R2計画「3,800箇所」に対し、「3,804箇所」実施した。</p> <p>また、鉛製給水管率はR2計画「10.3%」に対し、「9.9%」の実績で、達成率は104.0%となったため、「A」評価とした。</p> <p>鉛製給水管の更新を進めることにより、安全な水が供給されるとともに、漏水発生の軽減につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉛製給水管更新事業に当たり、アパート等共同住宅、空き家、空地等で、水道所有者が不明の場合、その連絡、調整、確認作業に時間を要している。 <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> お客様サービス課と連携を図ることで、確実な事業の実施を図る。
①水道料金収納率(現年度・5月末) ②下水道使用料収納率(現年度・5月末)	① 99.11% ② 99.05%	① 98.98% ② 98.96%	① 99.00% ② 98.95%	① 98.96% ② 98.90%	<p>料金支払いの利便性の向上により、接客・窓口サービスの充実を図り、お客様サービスを向上させることから、「水道料金・下水道使用料の収納率」を成果指標として設定した。</p> <p>①H29実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、99.11%を目標値として設定した。</p> <p>②H29実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、99.05%を目標値として設定した。</p> <p>※ 下水道事業の使用料の徴収及び未収金対応についても下水道部からの委嘱により、水道部お客様サービス課で業務を行っている。</p>	① 99.02% ② 99.06%	①A ②A	A	<p>料金支払いの利便性の向上について、多様化する納付方法及び請求方法等の検討をR2計画「新たな納付方法、請求方法等の導入」に対し、「令和2年6月から順次新たな納付方法、請求方法等を導入」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、お客様のスマートフォンで決済する納付書納付の方法で、4つのキャッシュレス決済を導入(6月にLINE Pay請求書支払い・楽天銀行コンビニ支払いサービス、7月にPayPay請求書払い・PayB払込票決済)するとともに、ペイジー口座振替受付サービスでは既存の対象金融機関4行(静岡銀行、清水銀行、しずおか焼津信用金庫、静岡信用金庫)にゆうちょ銀行を7月に追加した。</p> <p>また、水道料金収納率(現年度・5月末)はR2計画「99.11%」に対し「99.02%」の実績で、達成率は99.9%、下水道使用料収納率(現年度・5月末)はR2計画「99.05%」に対し「99.06%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。</p> <p>料金支払いの利便性の向上を進めることにより、現年度の水道料金及び下水道使用料の収納率の向上につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> クレジットカード決済の導入についての可否があるが、収納コストが口座振替やコンビニエンスストア収納と比較し割高であることなどから、導入にあたっては水道事業運営への影響や今後の社会情勢の動向を見定めたうえでの判断が求められる。 <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> クレジットカード決済の導入について納付者から一定の要望があり、理解を得られるものか確認するとともに、導入済の他自治体等の事例研究や、事業者等からの情報収集等を引き続き行う。また、現行料金システムの新システム等への切替等に係る導入方針及び次期包括委託の業務見直し等の状況も勘案し、今後の予算要求や環境整備等、導入に必要な関連事務の実施を早急に進める。 なおクレジットカード決済以外で、納付者の利便性及び収納率の向上につながる新たな収納方法についても積極的に情報収集、検証し導入可能なものを実施するとともに、継続納付により期限内納付の期待ができ現状では比較的安価な手数料で対応可能な口座振替についても勧奨等を引き続き実施していく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
お客様サービス課・下水道維持課	1347	サービス体制の再構築	R 1 - R 4	市(直営・委託)	サービス体制の再構築により、包括業務委託の円滑な運営及び業務の見直し・更なる委託範囲の拡大をすることで、接客・窓口サービスなどの充実を図り、お客様サービスを向上させることにより、現年度の水道料金及び下水道使用料の収納率の向上が図られる。	多様化、高度化するお客様のニーズに迅速・的確に対応するため、包括業務委託(未納料金収納等業務・お客様サービスセンター業務・給水装置課一部業務)の業務仕様の見直し及び更なる委託範囲の拡大を検討するとともに、AI技術を活用した多機能型局コールセンターの導入を検討し、お客様の声を事業に反映する仕組みを構築する。	サービス体制の再構築	次期包括業務委託・工程表策定	次期包括業務委託・工程表策定	企業	302,085	-	302,085	6.0	0.0
水道総務課・下水道総務課・下水道施設課	1348	地域貢献	R 1 - R 4	市(直営)	地域の一員として、庁舎周辺の賑わいづくり及び安心・安全なまちづくりに寄与・貢献することで、市民との信頼関係の向上を図る	地域活動に積極的に参加するとともに、検針時に合わせ高齢者等の見守り支援等を実施する。	地域貢献活動回数	20回以上	9回	企業	-	-	-	1.0	0.0
経営企画課・下水道計画課	1349	静岡市上下水道事業経営協議会の開催	R 1 - R 4	市(直営・委託)	静岡市上下水道事業経営協議会の開催により、事業経営の透明性の確保を図ることで、お客様サービスを向上させる。	市民意見を広く聴くと共に、事業評価を適切に実施するため、「静岡市上下水道事業経営協議会」を開催する。	協議会実施回数	4回	4回	企業	1,313	-	1,300	2.0	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値							
		R1	H30	H29					
①水道料金収納率(現年度・5月末) ②下水道使用料収納率(現年度・5月末)	① 99.11% ② 99.05%	① 98.98% ② 98.96%	① 99.00% ② 98.95%	① 98.96% ② 98.90%	接客・窓口サービスなどの充実を図り、お客様サービスを向上させることにより、「水道料金・下水道使用料の収納率」を成果指標として設定した。 ①H29実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、99.11%を目標値として設定した。 ②H29実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、99.05%を目標値として設定した。 ※ 下水道事業の使用料の徴収及び未収金対応についても下水道部からの委嘱により、水道部お客様サービス課が業務を行っている。	① 99.02% ② 99.06%	①A ①A A	サービス体制の再構築について、R2計画どおり「次期包括業務委託・工程表策定」を実施した。 具体的な取組として現行の包括業務委託の業務仕様の見直しを行い、令和2年10月からの次期包括業務委託を実施させた。また、コロナ禍において大きく変化をお客さまニーズに応えるため、ICT技術等を活用し、多機能化した次世代型サービスの導入検討を進めていくため、令和3年度以降の工程表を策定した。 また、水道料金収納率(現年度・5月末)はR2計画「99.11%」に対し「99.02%」の実績で、達成率は99.9%、下水道使用料収納率(現年度・5月末)はR2計画「99.05%」に対し「99.06%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。 サービス体制の再構築を進めることにより、お客さまの利便性及び満足度が高まることにより、現年度の水道料金及び下水道使用料の収納率向上につながる。	【今後の課題】 コロナ禍において、行政分野のデジタル化・オンライン化など急速な変容が迫られている状況にある 【課題解決に向けた取組内容】 次期の包括業務委託について委託範囲の拡大、ポストコロナに対応する「新たな日常」に適応したサービス体制の再構築を検討する。ICT技術を活用した非接触型の受付や即時性の高い情報共有などの多機能化したサービス提供についての導入を進める。 令和5年度以降の稼働を目指し、令和3,4年度の2か年をかけて、部または局全体での推進体制を確立し、お客様ニーズや業務効率化を検討し、導入計画を策定する。
地域貢献参加職員数(延べ)	1,000人以上	903人	1,250人	—	上下水道フェア・水の週間等に関するイベント等の開催や庁舎周辺美化活動など、地域に根差したイベント等への参加を通じて、お客様は上下水道への理解の促進に努めていくことから、上下水道職員の地域活動への貢献を示す地域貢献参加職員数を指標とした。	379人	C C	地域貢献について、地域貢献活動回数をR2計画「20回以上」に対し、「9回」実施した。 具体的な取組として、①高齢者等見守り支援1回 ②庁舎玄関前にぎわい創出活動1回 ③庁舎周辺美化活動1回 ④上下水道フェア(オンライン)1回 ⑤花菖蒲鑑賞会1回 ⑥水道・下水道施設見学会4回の計9回を実施した。 また、地域貢献参加職員数はR2計画「1,000人以上」に対し、「379人」の実績で、達成率は、37.9%となったため、「C」評価とした。 地域貢献を進めることにより、地域の一員として、庁舎周辺のにぎわいづくり及び安心・安全なまちづくりに寄与貢献し、きめ細やかなサービスを提供することで、市民との信頼関係の向上につながる。	【今後の課題】 従来からの地域貢献に加え、公営企業として、お客さまからの信頼に応えるため、さらに本市の関係部局や民間企業、団体等と連携し、地域社会の活性化や地域が抱える課題解決を支援する取組を展開することが求められている。 【課題解決に向けた取組内容】 地域社会の活性化や地域が抱える課題について、上下水道局、お客さま、市民活動団体、企業等とお互いに検討する機会を設ける。
①意見書、報告書等の提出回数 ②行政評価への対応率	①2回 ②100%	①2回 ②100%	①3回 ②100%	①1回 ②100%	上下水道の基本的な計画の策定、また、行政評価の活用によるPDCAサイクルの推進に当たり、市民意見を反映することが必要である。引き続き静岡市上下水道事業経営協議会から意見をいただきながら、事業の進捗点検、行政評価を実施していくことを示す「行政評価への対応率」等を成果指標として設定した。	①2回 ②100%	①A ②A A	静岡市上下水道事業経営協議会の開催について、R2計画どおり「4回」実施した。 具体的な取組として、行政評価の実施、第4次中期経営計画改定に係る協議を実施した。 また、意見書、報告書等の提出回数は、R2計画どおり「2回」の実績で、達成率は100%となった。次に行政評価への対応率は、R2計画どおり「100%」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、「A」評価とした。 静岡市上下水道事業経営協議会の開催を進めることにより、事業経営の透明性確保につながる。	【今後の課題】 外部評価の対象となる施策・事務事業の数が多く、限られた会議時間での議論の深堀ができない。 【課題解決に向けた取組内容】 令和2年度より外部評価対象の絞りこみを協議会に提案し、重要な施策・事務事業等について議論を集中させることで、具体的な行政評価とする。 令和4年度に策定予定の第5次中期経営計画では、行政評価の効率化を踏まえ、事務事業の指標等の精査を進めていく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
水道総務課・下水道総務課	1350	協働事業の検討・実施	R 1 - R 4	市(直営)	協働で実施する事業を増やし、市民の皆さんが普段の生活や活動を通して蓄えた経験、知識、身近な思いなどを上下水道事業に活かすことで両者にとってより良い事業の実施につなげる。	上下水道局が行うイベントへの市民ブースの出展や、広報活動に市民アイデアを取り入れる。	協働事業の件数	10件	8件	企業	2,816	0	2,384	0.2	0.0
下水道総務課・水道総務課	1351	積極的な広報活動	R 1 - R 4	市(直営)	積極的な広報活動を推進することで、事業の意義や現状を市民の皆さんにより深く理解していただき、上下水道事業の健全経営の持続を図り、お客様サービスを向上させる。	ホームページ、局庁舎内に設置する展示コーナーなどで、積極的に事業PRを行うとともに、イメージキャラクター、ロゴマーク等を活用するなど、親しみやすい広報活動を推進する。	広報関連イベントの展開数	120回	47回	企業	7,676	—	6,840	1.2	1.0
下水道総務課・水道総務課	1352	広聴機能の充実	R 1 - R 4	市(直営)	広聴機能を充実することで、上下水道事業への関心を高め、積極的にお客様からの意見・提案を聴取し事業に反映させることで、お客様サービスを向上させる。	ホームページ等を活用したアンケート調査や、出前講座、施設見学、上下水道モニター等での意見聴取の結果を整理し対応する仕組みを整備する。また、経営計画策定の参考とするため、市民ニーズの把握などに努め、市民との双方向コミュニケーションを図る。	広聴活動	30回以上	52回	企業	347	—	86	0.7	1.0
水道総務課・下水道総務課	1353	機能的な組織づくり	R 1 - R 4	市(直営)	機能的、効率的な組織をつくり、最適な人員配置をすることで、主要事業の一層の推進を図る。	水道事業及び下水道事業内の業務組織の統廃合を検討・実施し、必要な部署への適正な人員配置を進める。	適正な人員配置	実施・検証	実施・検証	企業	—	—	—	1.0	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
イベント等来客数	5,000人	5,005人	5,409人	—	9,746人 ※オンライン実施分のアクセス数8,896件(人)を含む	S	A	<p>協働事業の検討・実施について、協働事業の件数をR2計画「10件」に対し、「8件」実施した。</p> <p>具体的な取組として、新型コロナウイルス感染予防を図り、上下水道フェアをオンラインで実施するとともに水道週間や庁舎玄関前にぎわい創出事業において協働事業件数(各種事業に協力した団体数)「8件」により市民等との協働事業を実施した。</p> <p>また、イベント等来客数はR2計画「5,000人」に対し、「850人」の実績で、達成率は17.0%となるが、オンラインで実施した上下水道フェアへのアクセス数8,896件を含む「9,746件」となり、達成率は194.9%となったため、「A」評価とした。</p> <p>協働事業の検討・実施を進めることにより、市民の皆さんが普段の生活や活動を通して蓄えた知識、経験、身近な思いなどを反映させ、より良い事業の実施につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>協働事業について、イベント関係を中心として検討を進めてきたが、災害時や平時における協働事業も検討する必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>災害時における地域住民自らの耐震性貯水槽等による給水活動や平時における情報の伝達・交換等も重要な協働作業の一つである。協働の担い手である上下水道局、お客さま、市民活動団体、企業等とお互いに検討する機会を設ける。</p>	
ホームページの掲載回数	10回	10回	10回	—	28回	S	A	<p>積極的な広報活動について、広報関連イベントの展開数をR2計画「120回」に対し、「47回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民と直に接するイベントに代わり、オンライン上下水道フェアなど、非接触の広報活動を重点的に実施した。</p> <p>また、ホームページへの掲載回数は、R2計画「10回」に対し、「28回」の実績で、活動指標の実績値が計画値を下回るものの、目標達成に向けて十分な成果が出ているため、総合的に勘案し「A」評価とした。</p> <p>積極的な広報活動を進めることにより、事業の意義や現状を市民の皆さんにより深くご理解いただき、上下水道事業の健全経営の持続につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>比較的上下水道に関心が低い方々に対し、いかに関心をもってもらうかが、課題として挙げられる。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>多彩なメディアを活用したり、継続した広報活動を行うことにより、上下水道事業の必要性や環境衛生への貢献などを市民の皆さんにより深くご理解いただく。</p>	
上下水道事業に対する市民の理解度	80%以上	76.50%	77.80%	79.40%	80.10%	A	A	<p>広聴機能の充実について、広聴活動をR2計画「30回以上」に対し、「52回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、出前講座や上下水道モニター、商業施設でのアンケート調査などを実施した。</p> <p>また、上下水道事業に対する市民理解度はR2計画「80%以上」に対し、「80.1%」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。</p> <p>広聴機能の充実を進めていくことにより、上下水道事業への関心を高め、積極的にお客さまからの意見・提案をいただく機会の拡大につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>上下水道は生活に必要なライフラインであるにもかかわらず、市民の関心及び理解度は依然として横ばい傾向にある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>出前講座や上下水道モニター等の内容をよりわかりやすくかつ親しみやすい仕掛けや工夫を施す。また、市民との双方向コミュニケーションを図る仕組みを構築するなど、市民に興味・関心をもっていただける内容に再編する。</p>	
職員定数の適正化、組織体制の整備、組織、業務の再編	実施	実施	実施	—	実施	A	A	<p>機能的な組織づくりについて、適正な人員配置をR2計画どおり「実施・検証」した。</p> <p>具体的な取組として、水道部・下水道部において「経営戦略」の実施を推進するために不可欠な令和3年度以降の組織・業務の再編のありかたについて検討を行った。</p> <p>また、職員定数の適正化、組織体制の整備及び組織・業務の再編は前年度の検討に基づきR2計画どおり「実施」し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。</p> <p>機能的な組織づくりを進めることにより、最適な人員配置を実施し、主要事業の一層の推進につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>上下水道各事業の「経営戦略」に掲げた喫緊の課題を解決し、諸施策を実行し、安定的な経営の維持を図る必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>定期的に「経営戦略」の検証を行うとともに、市の人事当局と連携し、今後も全庁的な取組の中で効率的な人員配置に努め、さらに定員適正化を推進し、効率的な業務体制を構築する。</p>	

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
水道総務課・下水道総務課	1354	上下水道の資産・資源の有効活用	R 1 - R 4	市(直営)	上下水道の資産・資源の有効活用すること、一層の経営健全化を図る。	水道事業、下水道事業は今まで別々に事業実施してきたが、経営資源である「ヒト=人材」を上下水道局という一つの組織として捉え、流動的かつ有効的に活用できる方策を検討・実施する。	経営資源の活用	①(緊急時)運用・検証 ②(平常時)制度設計	①(緊急時)運用・検証 ②(平常時)制度設計	企業	—	—	—	1.0	0.0
水道基盤整備課	1355	マッピングシステムの運用拡大	R 1 - R 4	市(直営・委託)	管路情報をより正確に把握し、維持管理、埋設物調査など各種業務の効率化を図る。	システムの改修及びシステムへの登録情報や機能の追加	マッピングシステムの運用拡大	運用拡大の検討	運用拡大の検討	企業	28,050	—	28,050	1.0	1.0
水道総務課・下水道総務課	1356	各種研修の充実	R 1 - R 4	市(直営)	各種研修の充実により、職員の技術力が向上し、お客さまサービスの充実を図る。	事業運営に必要な知識・技術を確保するため、経営年数等に応じた階層別研修や、資格取得のための研修、外部機関が実施する専門研修などに職員を派遣する。また、研修成果の発表の場を設け、他の職員へ知識・技術を広く伝えるとともに、研修カリキュラムや検証を行う体制を構築する。	研修・資格取得計画に則った研修の実施	実施	実施不可	企業	9,868	—	2,406	1.0	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
事業の健全な経営	実施	実施	実施	—	上下水道事業を支える「ヒト」の経営資源基盤強化に努め、持続可能な事業運営を行っていく必要があることから、「事業の健全な運営」を成果指標とした。	実施	A	A	<p>上下水道の資産・資源の有効活用について、R2計画どおり「(緊急時)運用・検証、(平常時)制度設定」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、令和2年7月に清水区興津地区で発生した水道の濁り事故において、実際に下水道部職員の応援を受け、緊急時のヒト(人材)の有効活用について、検証を行った。平常時についても市民からの要望により実施する「防災訓練・断水体験」は、従来部ごとに個々に対応していたが、市民に対して「自助」「共助」をさらにPRするために下水道部・下水道部共同で対応する体制を構築した。</p> <p>また、事業の健全な経営はR2計画どおり「実施」し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。</p> <p>上下水道の資産・資源の有効活用を進めることにより、一層の経営健全化につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>これからの水道事業及び下水道事業は大きく変化する社会情勢の中で、多様化かつ高度化するニーズに対応しなければならない。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>上下水道局が有するノウハウや用地・施設等の「モノ」を提供して、先端技術を有する民間企業、公益法人、大学等教育機関、国及び地方公共団体等と連携した共同研究を実施する。</p>
運用拡大の進捗率	50%	30%	20%	—	水道マッピングシステムは5年に1度機器等更新を行っており、H30～R4の5年間で各年度ごとに必要な費用の割合と検討内容の実施状況に応じた進捗を目標値として設定した。	50%	A	A	<p>マッピングシステムの運用拡大について、R2計画どおり「運用拡大の検討」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、部内関係課のワーキンググループを立ち上げ、協議を行い、追加する機能(管網計算機能など)の選定や機器更新のための新たな仕様書(案)の作成を実施した。</p> <p>また、運用拡大の進捗率はR2計画どおり「50%」の実績で、達成率は50%となったため、「A」評価とした。</p> <p>マッピングシステムの運用拡大を進めることにより、適切な水道施設の維持管理、新規事業の計画策定や実施、将来計画の充実につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>R4年度末のシステム更新に向けて、R3年度に整備方針を決定する必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>引き続き部内ワーキンググループで各種検討を進め、導入仕様書等の作成を行い、関係各課と協議、調整し、方針を決定する。</p>
①水道技術に関する資格取得度 ②外部研修時間 ③内部研修時間	①1.4件/人 ②8.5時間/人 ③9.3時間/人	①1.4件/人 ②8.5時間/人 ③9.2時間/人	①1.5件/人 ②7.8時間/人 ③8.1時間/人	①1.2件/人 ②8.3時間/人 ③8.7時間/人	①②③上下水道職員の業務上の能力の向上は、資格の取得や各種研修への参加を通じ、培われることから、「①水道技術に関する資格取得度」、「②外部研修時間」、「③内部研修時間」を目標値として設定した。	①1.7件/人 ②2.1時間/人 ③7.6時間/人	①S ②C ③B	B	<p>各種研修の充実について、研修・資格取得計画に則った研修の実施をR2計画「実施」に対し、「実施不可」となった。</p> <p>具体的な取組として、通常の業務を一時離れて上下水道局外で行う「外部研修」と上下水道局内で実施する「内部研修」を計画どおり実施しようとしたが、新型コロナウイルス感染症予防策のため研修の中止等により計画どおり実施できなかった。</p> <p>また、「水道技術に関する資格取得度」はR2計画「1.4件/人」に対し、「1.7件/人」の実績で、達成率は121.4%となった。</p> <p>しかし、下水道部と下水道部両部の「外部研修時間」はR2計画「8.5時間/人」に対し、「2.1時間/人」の実績で、達成率は24.7%となった。さらに下水道部と下水道部両部の「内部研修時間」はR2計画「9.3時間/人」に対し、「7.6時間/人」の実績で、達成率は81.7%となった。</p> <p>3つの成果指標のうち「外部研修時間」は、コロナの影響による研修中止の多発という不測の外部事情のため評価不能と判断した。その他2つの指標について、「資格取得度」は目標以上の成果が出ているものの、「内部研修時間」は、目標達成に向けて新型コロナウイルス感染症対策を最大限行い可能な限り実施したが目標を下回っていることから、総合的に評価し、「B」評価とした。</p> <p>各種研修の充実を進めることにより、職員の技術力が向上し、お客さまサービスの充実につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>①部署や年代、職種、ポジションなどに応じて必要な知識やスキルのレベルが明確にされていないために研修に対し、明確な目標がない。</p> <p>②「復命書・報告書」の作成に止まっている場合が多く、研修の効果測定・業務へのフィードバックについて組織的な取組みが進んでいない状況にあり、人材育成の成果が全く評価されていない。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>人材育成の基本方針を定め、(仮称)静岡市上下水道人材プラン(計画)を早期に策定する。</p>

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
水道総務課・下水道総務課	1357	技術継承の仕組みづくり	R 1 - R 4	市(直営)	技術継承の仕組みづくりにより事業運営に必要な技術・知識が継承し、安定した事業運営を図る。	事業運営に必要な技術や知識を継承するため、ナレッジバンク、パティ制度、エスナビ研修、水道技術職員募集を行う。	技術継承の仕組み	実施・検証	実施・検証	企業	—	—	—	1.0	0.0
経営企画課、水道総務課、下水道総務課	1358	新たな収入の確保	R 1 - R 4	市(直営)	新たな収入を確保することにより、財政の健全化を図り、安定した事業経営を持続する。	財源の確保のため、新規収入の検討・導入し料金・使用料以外の収益を増やす。	①長期債券購入額(累計) ②新たな収入の検討	①2億円(12億円)※水道事業 ②庁舎駐車場賃貸借	企業	200,000	—	198,040	0.1	0.0	
下水道総務課・経営企画課	1359	企業債残高の適正な管理	R 1 - R 4	市(直営)	企業債残高を適正に管理することにより、次世代との負担の平準化を図ることで、安定した事業経営を持続させ、信頼される経営を確立する。	将来の支払利息が過大とならないよう、企業債残高を適正に管理する。	①企業債借入額(水道) ②元金償還金(水道) ③企業債借入額(下水道) ④元金償還金(下水道)	①30億円 ②23億円 ③89億円 ④107億円	企業	0	—	0	1.3	0.0	

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値							
		R1	H30	H29					
①エスナビ研修受講率 ②水道技術職員採用人数	①100% ②1人	①100% ②0人	①100% ②2人	①100% ②-	職員の世代交代に対応するため、研修内容の充実、事例の共有などにより、職員一人ひとりの現場対応力の強化を図っていくこと及び上下水道局独自の職種である「水道技術職員」への確実な技術の承継を図っていくことから、職員の知識の向上への取組を示す「エスナビ研修受講率」と「水道技術職員採用人数」を成果指標とした。	①100% ②1人	①A ②A	技術継承の仕組みづくりについて、R2計画どおり「実施・検証」した。 具体的な取組として、エスナビの受講を推進した。さらに、令和3年度採用のため水道技術職員採用試験を実施した。今年度からの新たな試みとして定年退職者による技術継承講演会を実施し、体験談を通じて経験や培った知識の継承を図った。 また、エスナビ研修受講率はR2計画どおり「100%」の実績で達成率は100%となった。次に水道技術職員採用人数はR2計画どおり「1人」の実績となった。2つの成果指標を勘案し、「A」評価とした。 技術継承の仕組みづくりを進めることにより、事業運営に必要な技術・知識が継承され、安定した事業運営につながる。	【今後の課題】 ①水道事業の特性を踏まえた技術は、長年の経験に基づいて習得できる技術も多く、こうした現場対応力の向上に必要な技術を継承することは一筋縄ではいかない状況にあり、単に業務を委託に出せば解決するといえるものでは片づかない面がある。 ②市長部局との定期的な人事異動により、業務に精通したベテラン職員が育ちにくい状況が依然続いている。 ③また、技術職員に対して、スペシャリストではなく、ジェネラリストの育成に重きを置く風潮があり、専門性の高い技術者を養成することが非常に難しくなっている。 【課題解決に向けた取組内容】 人材育成の基本方針を定め、(仮称)静岡市上下水道人材プラン(計画)を早期に策定する。
①利息収入増加額(H29比) ②新たな収入額	①1,128千円 ②7,154千円	①784千円 ②-	①390千円 ②-	①- ②-	給水収益の減少傾向が続く中、経営基盤の強化を進めていくことから、資金運用に基づく①「利息収入増加額」と「定期預金で運用した場合」とを比べた額及び②「新たな収入増額」を成果指標として設定した。	①1,036千円 ②7,154千円	①A ②A	新たな収入の確保について、長期債券購入額をR2計画どおり「2億円」実施した。次に新たな収入の検討をR2計画どおり「庁舎駐車場賃貸借」を実施した。 具体的な取組として、10年満期の「第130回地方公共団体金融機構債」(R2.4.20～R12.3.28)額面2億円を198,040千円で購入した。加えて、令和2年4月に上下水道局庁舎駐車場を時間貸駐車場として運営する事業者の募集を行った。 また、利息収入増加額は、R2計画「1,128千円」に対し、「1,036千円」の実績で、達成率は91.8%となった。次に新たな収入額はR2計画「7,154千円」に対し、「7,154千円」の実績で、達成率は100%となった。2つの成果指標を勘案し、「A」評価とした。 新たな収入の確保を進めることにより、財政の健全化が図られ、安定した事業の持続につながる。	【今後の課題】 「庁舎駐車場賃貸借」の実施にあたっては、好条件による契約を締結することが出来たものの、受託事業者から売上低迷による契約解除の申し出を受け、令和3年3月付けで解約となった。引き続き事業を実施するため、新たな受託事業者の募集に向け、条件面等の検討が必要となっている。 【課題解決に向けた取組内容】 令和3年度中早期に新たな契約を締結するため、令和2年度事業内容の実績検証により、事業内容や価格の再検討を進めている。また公募にあたって、事業者が現状調査を行えるよう募集期間を十分とるなど、受託しやすい条件での公募に向け、手続きを進行中である。(契約締結時期:令和3年7月を予定)
年度末における企業債残高 ①水道 ②下水道	①450億円 ②1,438億円	①443億円 ②1,456億円	①445億円 ②1,469億円	①437億円 ②1,490億円	上下水道事業は、建設費の多くを企業債(負債)によって調達している。引き続き、企業債への過度な依存とならないよう、借入と償還を計画的に行っていくことが求められることから、企業債の適正な管理を示す「年度末における企業債残高」を成果指標として設定した。	①441億円 ②1,439億円	①A ②A	企業債残高の適正な管理について、水道事業の企業債借入額及び元金償還金がR2計画「30億円」及び「23億円」に対し、「21億円」及び「23億円」となった。次に下水道事業の企業債借入額及び元金償還金がR2計画「89億円」及び「107億円」に対し、「90億円」及び「106億円」となった。 具体的な取組として、借入と償還を計画的に行い、企業債への過度な依存とならないよう適正な管理を実施した。 また、水道事業の年度末における企業債残高はR2計画「450億円」に対し、「441億円」の実績で、達成率は102%となった。次に下水道事業の年度末における企業債残高はR2計画「1,438億円」に対し、「1,439億円」の実績で、達成率は99.9%となった。2つの成果指標を勘案し、目標達成に向けて、計画どおり成果が出ているため、「A」評価とした。 企業債残高の適正な管理を進めることにより、次世代との負担の平準化を図り、安定した事業の持続につながる。	【今後の課題】 将来の支払利息が過大とならないよう、企業債残高を適正に管理する。 【課題解決に向けた取組内容】 静岡市上下水道事業経営戦略における投資・財政計画に基づき借入及び償還を行う。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
下水道総務課、経営企画課	1360	財政計画の定期的な見直し	R 1 - R 4	市(直営)	投資・財政計画(収支計画)を定期的に見直すことで、計画的な投資水準の設定ができ、信頼される経営を確立する。	計画に基づいた事業を着実に実施し、また、将来の状況変化を見据えた次期計画を作成することで安定的な経営を目指す。	次期財政計画の策定	見直し	見直し	企業	0	—	0	1.0	0.0
お客様サービス課・下水道総務課	1361	適正な債権管理	R 1 - R 4	市(直営・委託)	適正な債権管理により、次世代との負担の平準化、財政の健全化を図ることで、安定した事業経営を持続する。	早期催告、給水停止を強化し、効果的な滞納整理に努めるとともに、法的措置も含め、不良債権の整理等を検討し、実施することで未収金を削減する。	①水道料金・下水道使用料の使用者に対する現住所等調査 ②受益者負担金における滞納歴が浅い人への重点督促 ③受益者負担金滞納者への強制徴収	①1,800件以上 ②1回以上 ③実施手順策定	①2,691件 ②1回済み	企業	0	—	0	5.5	0.0
お客様サービス課・下水道総務課	1362	収納率の向上	R 1 - R 4	市(直営・委託)	現年度分未収金の抑制に伴う収納率の向上により、財政の健全化を図り、安定した事業経営を持続する。	委託業務の推進により、民間業者が有する専門性、ノウハウを最大限に活用して、未収金を抑制し、また早期納付を推進していくことで収納率の向上に努める。	①給水停止予告通知書発送 ②受益者負担金一括納付の勧奨 ③申告書提出督促実施	①19,000通 ②3回 ③1回	①19,163通 ②3回 ③1回	企業	—	—	0	5.5	0.0
経営企画課、下水道計画課	1363	国際協力に係る情報収集と実施などの検討	R 1 - R 4	市(直営)	国際協力に係る情報収集と実施などの検討を進め、本市職員の資質向上や本市の知名度アップを図る。	健全経営や確実な事業の実行を前提とする中で、職員が事業を継続しながら対応可能な国際協力である海外研修員受入れの実施を検討する。	国際協力に係る情報収集回数	2回	2回	企業	16	—	0	0.1	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
計画策定進捗率	50% (累計)	25% (累計)	—	—	必要な事業を推進しながら、持続可能な事業運営を実施していくため、事業計画や経営計画の見直し等による支出の合理化及び、定期的な料金見直し等による収入の適正化など、将来の状況変化を見据えた次期財政計画を策定していくことから、計画策定までの進捗を示す「計画策定進捗率」を目標値とし、2か年度目である当該年度の進捗を50%とした。	50% (累計)	A	A	<p>財政計画の定期的な見直しについて、次期財政計画の策定についてR2計画どおり「見直し」を実施した。</p> <p>具体的な取組として、「静岡市上下水道事業経営戦略」における財政計画について、最新の予算、決算に合わせて見直し・更新を実施した。</p> <p>また、水道事業、下水道事業ともに計画策定進捗率はR2計画どおり「50%」の実績で、達成率は100%となり、2つの成果指標を勘案し、「A」評価とした。</p> <p>財政計画の定期的な見直しを進めることにより、計画的な投資水準の設定ができ、安定的な経営の確立につながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>料金・使用料や国庫補助金、一般会計繰入金といった収入、維持管理費等の支出の社会情勢等に起因する変動や、計画修正に伴う建設改良事業の再編など、想定外の状況による既存の財政計画との乖離が発生する可能性がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>これらのイレギュラーな状況を、各方面の動向の精査や情報収集を適時行うことで、迅速かつ的確に財政計画へ反映する。</p>
①水道料金未収金(現年度・5月末+過年度・3月末) ②下水道使用料未収金(現年度・5月末+過年度・3月末) ③過年度受益者負担金収納率	①296 百万円 ②242 百万円 ③11.96 %	①212 百万円 ②233 百万円 ③24.00 %	①276 百万円 ②242 百万円 ③11.00 %	①333 百万円 ②258 百万円 ③7.48 %	<p>①H29実績値をベースに、296万円を目標値として設定した。</p> <p>②H29年実績値をベースに、242万円を目標値として設定した。</p> <p>※下水道事業の使用料の徴収及び未収金対応についても下水道部からの委嘱により、水道部お客様サービス課が業務を行っている。</p> <p>③過去の実績値をベースに、11.96%を目標値として設定した。</p>	①206 百万円 ②212 百万円 ③12.89 %	①S ②S ③S	A	<p>(水道料金・下水道使用料共通)</p> <p>【今後の課題】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、経済の低迷、事業所及び個人の支払い能力の低下により、水道料金、下水道使用料の徴収を取り巻く環境は、一層厳しい状況が続くことが予想される。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>・債権管理委員会の方針、他市の状況等に注視した適正な債権管理の実施 ・口座振替勧奨の推進 ・新たな納付方法の導入による納期内納付率の向上 ・電話・文書催告、給水停止による現年分未収債権の早期回収 ・回収見込みのない債権の適正な放棄 ・支払督促などの法的措置の継続実施 ・調査権を活用し差押等滞納処分による債権回収の強化 ・高額、困難案件に職員がより専念できるよう包括業務受託者と連携した滞納整理の実施</p> <p>(下水道過年度受益者負担金)</p> <p>【今後の課題】</p> <p>強制徴収の実施にあたっては、財産差押予告通知の送付や預金調書等による財産確認など事務手続きが必要となるが、費用対効果を考えて滞納者全員一律に行うものではない。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>書面(督促状・催告書)や電話による催告、策定した実施手順に基づく強制徴収(差押え、執行停止等)の中から、滞納期間や滞納金額に応じた方法を選択・実施することで、収納率の向上を図っていく。</p>	
①水道料金収納率(現年度・5月末) ②下水道使用料収納率(現年度・5月末) ③受益者負担金収納率	①99.11 % ②99.05 % ③93.57 %	①98.98 % ②98.96 % ③95.53 %	①99.00 % ②98.95 % ③92.75 %	①98.96 % ②98.90 % ③94.22 %	<p>①H29実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、99.11%を目標値として設定した。</p> <p>②H29実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、99.05%を目標値として設定した。</p> <p>※下水道事業の使用料の徴収及び未収金対応についても下水道部からの委嘱により、水道部お客様サービス課が業務を行っている。</p> <p>③過去の実績値をベースに、年0.05%の上昇を見込み、93.57%を目標値として設定した。</p>	①99.02 % ②99.06 % ③95.66 %	①A ①A ①A	A	<p>収納率の向上について、給水停止予告通知書発送をR2計画「19,000通」に対し、「19,163通」実施した。次に受益者負担金一括納付の勧奨を、R2計画どおり「3回」実施した。次に申告書提出督促実施をR2計画どおり「1回」実施した。</p> <p>また、水道料金収納率はR2計画「99.11%」に対し、「99.02%」の実績で、達成率は99.9%となった。次に下水道使用料収納率はR2計画「99.05%」に対し、「99.06%」の実績で、達成率は100.0%となった。次に受益者負担金収納率はR2計画「93.57%」に対し、「95.66%」の実績で、達成率は102.2%となった。3つの成果指標を勘案し、「A」評価とした。</p> <p>収納率の向上を進めることにより、現年度分未収金の発生抑制に伴い、収入の増加につながる。</p>	<p>(水道料金・下水道使用料共通)</p> <p>【今後の課題】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、経済の低迷、事業所及び個人の支払い能力の低下により、水道料金、下水道使用料の徴収を取り巻く環境は、一層厳しい状況が続くことが予想される。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>・債権管理委員会の方針、他市の状況等に注視した適正な債権管理の実施 ・口座振替勧奨の推進 ・新たな納付方法の導入による納期内納付率の向上 ・電話・文書催告、給水停止による現年分未収債権の早期回収 ・支払督促などの法的措置の継続実施 ・調査権を活用し差押等滞納処分による債権回収の強化 ・高額、困難案件に職員がより専念できるよう包括業務受託者と連携した滞納整理の実施</p> <p>(受益者負担金)</p> <p>【今後の課題】</p> <p>現年度収納率の更なる向上を図る。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>収納率向上に有効な一括納付報奨金制度について、下水道工事説明会や受益者負担金説明会、各種通知(受益者負担金申告書、納付書、一括納付期限のお知らせ)送付等の際に積極的な周知を実施していく。</p>
事例報告会開催回数	2回	2回	—	—	人口増加や経済発展を続けるアジア・アフリカ諸国において、上下水道の需要の高まりが見込まれている。本市においても、長期的な人材育成の観点から、できる範囲での技術効力を検討することが必要であることから、国際貢献にかかわった他市の事例などの「事例報告会開催回数」及び成果指標として設定した。	2回	A	A	<p>国際協力に係る情報収集と実施などの検討について、国際協力に係る情報収集回数を、R2計画どおり「2回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、JICA静岡県デスクとの協議、自治体水道国際展開プラットフォーム定例会議や下水道計画研究発表会(国際協力・海外展開部門)へ出席し、先進都市の国際協力・海外展開について情報収集を実施した。</p> <p>また、事例報告会開催回数は、R2計画どおり「2回」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。</p> <p>国際協力に係る情報収集と実施などの検討を進めることにより、本市職員の資質向上や本市の知名度アップにつながる。</p>	<p>【今後の課題】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国際交流自体が制限されているため、受入れの検討にあたり、新たな生活様式にあった事業展開を検討しなければならない。</p> <p>(現在、JICAの実施する事業においても海外渡航制限をしている。)</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】</p> <p>既に国際展開事業を実施している都市では、Web会議システム等を用いて海外現地の事業者との交流を行うなど対策を講じているため、今後も情報収集を積極的に行い、実施検討を進めていきたい。</p>

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
下水道計画課・経営企画課	1364	広域連携の実施・検討	R 1 - R 4	市(直営)	広域連携の実施・検討を行うことで、事業体間のつながりを強化し、地域の中核的な都市としての役割を果たすとともに、将来的な事業の経営基盤の強化を目指し、信頼される経営を確立する。	地域の中核的な都市の役割を果たすため、近隣事業体との広域連携を実施・検討する。	広域連携の検討	4回	4回	企業	0	—	0	1.1	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
広域連携に向けた取組の件数	2件	2件	1件	—	事業統合にとらわれない広域連携について、近隣事業体と研究を進める必要があることから、「広域連携に向けた取組の件数」を成果指標として設定した。	2件	A	A	<p>広域連携の実施・検討について、広域連携の検討をR2計画どおり「4回」実施した。</p> <p>具体的な取組として、静岡県や近隣市町との会議を実施した。(内訳:水道2回、下水道2回)</p> <p>また、広域連携に向けた取組の件数は、R2計画どおり「2件」の実績で、達成率は100%となったため、「A」評価とした。</p> <p>広域連携の実施・検討を進めることにより、事業体間のつながりを強化し、地域の中核的な都市としての役割を果たすとともに、将来的な事業の経営基盤の強化を目指すことにつながる。</p>	<p>【今後の課題】 人口減少による需要減少に伴う施設規模の縮小や、職員の定数削減が見込まれるなか、将来の経営基盤強化を想定した、近隣事業体との連携が必要である。また、静岡県が策定を進める広域化の計画では、水道事業と下水道事業で広域化の想定区域が異なるなどの課題があることから、本市としての主体的な提案をし、実効性のある計画とする必要がある。</p> <p>【課題解決に向けた取組内容】 ・県下をとりまとめ実施する「課題検討会」等において、広域化の課題について引き続き各市町の課題や要望を把握し共有していく。 ・水質管理等の各事業体に共通する業務について、広域的実施の可能性を検討する。</p>